伊豆の国市 議会だより

2025年11月1日発行
No.78

編集
伊豆の国市議会だより特別委員会
〒410-2292 静岡県伊豆の国市長岡340-1
☎ 055-948-1417 FAX 055-948-2913
https://www.city.izunokuni.shizuoka.jp/

９月定例会

常任委員会報告 …… 2～3
一般質問 …… 4～9
審議結果・賛否一覧 …… 10
特別委員会委員長中間報告 …… 11
トピック・議会の動き …… 12

古奈もみじ公園

総務産業建設委員会

令和6年度伊豆の国市一般会計歳入歳出決算の認定について

■歴史・文化拠点整備事業における施設用地購入についての説明を。

現在、建設中の韮山時代劇場南側駐車場の南側に私有地が残っていたが、買収に応じてもらえたため、購入したもので、地目は「田」、面積は１０１㎡となる。また、職員駐車場として整備していく予定。

文化財展示施設
令和７年９月２５日撮影

■インターネット・ネットワーク管理運営の現状と今後の方針は。

職員が利用するネットワークは、インターネットにつなげることができないルールで不効率な状況が出ている。市民や区、災害時などインターネットを介して情報のやり取りが可能となるローカルブレイクアウトを構築した。このため、現場とスマートフォンを利用した情報共有が可能となる仕組みを追加した。また、デジタル人材育成と業務改善を図るため、ノーコードでシステムが構築できるツールを導入し、独自システムの開発を進めている。

■防犯カメラの設置状況と警察等からのデータの貸出の申し込みはあるか。

12地区で19台の防犯カメラ設置に対する補助を実施した。警察からのデータ貸出依頼は1件あった。

■アダプトロード事業の参加団体数と人数は。

令和６年度の登録団体は３団体で参加人数は40人。道路整備・維持管理を行っている。今後は、公園管理なども官民連携の手法を検討していく。

■ふるさと寄付金の現地決済型サービスの説明を。

現地決済型サービスは、宿泊施設にてふるさと納税ができる仕組みで、令和６年７月からスタートした。現在、利用可能施設を増やしている。今後は、飲食店や体験型サービスなども視野に入れている。

■オンラインワンストップサービスの説明を。

オンラインワンストップは、ネット上でふるさと納税の寄付控除が受けられる仕組みで、令和６年度からスタートし３０１５件の実績がある。

■サイクルツーリズムの推進事業において自転車の普及は進んでいるのか。

親子ガイドサイクリングは、令和６年度実績から7年度は実施していない。サイクルフェスタは継続して実施しており、この中でもマウンテンバイクレースは参加者が多い。また、伊豆の国市自転車活用推進計画の中で、自転車を活用した健康づくりを、健康づくり課と連携して進めている。

令和6年度伊豆の国市水道事業会計決算の認定について

■経常収支比率や料金回収率はどのようか。

経常収支比率は高すぎても低すぎてもよくない。料金回収率は、給水にかかる費用を料金収入で賄えるかの指標。給水停止を年４回実施しているが、対象者は高齢世帯や生活困窮者が多く、分納の依頼など、収納率向上に努めている。

また、公営企業法の改定により除却資産として計上する必要がある資産減耗費が令和6年度に集中しており、通常よりも多くなっている。

令和6年度伊豆の国市簡易水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

■官民連携事業者の募集を予定していたが、その結果は。

徴収業務と施設維持管理業務を併せた「包括管理運営業務」としてプロポーザルを実施したが、応募がなかった。令和7年度は、徴収業務は募集し、維持管理業務は直営で実施する。

令和6年度伊豆の国市下水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について

■下水道の広域化の状況は。

当市は東部浄化センターで共同処理を実施しているため、比較的広域化は進んでいる。今後は、県の広域化・共同化計画に基づき、維持管理や事務の広域化をすすめ、最終的には下水道の調査や点検などの委託業務や下水道管路の工事など、近隣市町と一括発注を行うなど検討している。

権利の放棄について（市営住宅使用料）

■使用料の滞納が発生した場合の催促はどのようにするのか。

滞納が発生すると自動的に督促状が発行される。また、市営住宅管理条例で3カ月滞納した場合、退去を勧告できるが、実際そこまでの対応はとられていない。このため、今後厳しい対応を検討する必要がある。

福祉文教環境委員会

令和6年度伊豆の国市一般会計歳入歳出決算の認定について

■生活困窮者自立支援事業で、住居確保給付金や子どもの学習・生活支援の人数が若干減っているが、この事業の効果はどう捉えているか。

なるべく早めに支援が必要な方に介入し、ケースが重症化しないように対応することで、その方たちの自立につながり、金額的なことでは経費の削減にもつながっているので、引き続き重要視して事業に取りくんで行きたい。

■自殺対策事業、自殺の対策として研修をやっているが効果は出ているのか。これ以外にも何か取組はあるのか。

研修の効果は、中学生の感想では相談できるところが分かってよかった。希死念慮の逃し方を自分でもやってみたい。というような感想がある。自殺対策のこれ以外の取組については、ホームページなどで周知をし、メンタルヘルス相談員が希死念慮のある方から話を聞いたり、病院を紹介しています。

■補聴器購入助成金は、当初予算3万円を200人との想定で600万円を計上していたが、決算額は、その3分の1の188万8700円と少なく、周知はどうだったのか。

ホームページと広報で周知をしました。窓口では「3万円でも補助があるとありがたい。」というような声もいただいています。

■産後ケア事業に個別型と集団型があるが、どのようなものか。

ママのためのこころ湯る～り講座を、施設2カ所で行っている事業で、年に4回、定員になるときは抽選をしています。お子さんが小さいので、キャンセル待ちを設けてやりくりをしたり、1歳に満たないお子さんは、次の回をご案内して、基本的には皆さんに平等にご参加いただいている状況です。

「広報いずのくに」10月号より

■ごみ処理量内訳の燃やせるごみが令和5年度から令和6年度にかけて非常に増えているというのはどう捉えれば良いのか。

事業系のごみで狩野川の草刈りで刈った草の処分がかなり増えたことが影響しています。市民の方の燃やせるごみは減っているが、事業系の燃やせるごみが増えているという状況です。

■幼保小中グローバル教育事業、ALTを派遣し授業をしているが、英検の実績も少なく、効果が出ていないのではないか。

英検の補助を受けた人数は少し減っているが、補助を受けない方が増えています。ALTとの関わりについての職員、保護者、子どもたちへのアンケートでも肯定的な回答を貰いました。英語については、子どもたちが意欲を持って取り組んでいるところが保護者のほうにも伝わり、教職員も実感しております。

令和6年度伊豆の国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について

■保健指導業務委託料767万3600円の内訳と委託先は。

受診勧奨で438万円程度、ジェネリック医薬品の利用差額通知等の通知を出すのに45万円程度、特定健診未受診者対策の業務が284万円程度、業務委託先は株式会社データホライゾンになっています。

令和6年度伊豆の国市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

■被保険者数で、表に65歳から69歳、70歳から74歳の人数を書かれているが、どういうことか。

65歳以上がなぜあるのかは、一定の障害を持っている方は後期高齢者医療に入ることができるためです。

令和6年度伊豆の国市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

■介護予防体操スタッフ謝礼、介護予防普及啓発事業で、令和6年度は利用者の数が増えているが、要因は何か。

これは、らくだら体操の実施回数が増加し、講師の先生も回数を多く呼んでおり、それに伴う委託料の増加で、20人近い先生がいます。

権利の放棄について（学校給食費）

■債務者が免責の確定を受け、自己破産をしたということだが、自己破産の経過の説明を。

10月31日に静岡地方裁判所沼津支部へ自己破産の申立てをし、その日に手続が完了しています。令和7年度については、中学を卒業し給食費については発生していない状況です。